

**【表紙】**

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	2022年10月4日提出
【計算期間】	第17計算期間中 (自 2022年1月12日 至 2022年7月11日)
【ファンド名】	DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース) DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/6分散コース) DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/成長コース)
【発行者名】	大和アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小松 幹太
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【事務連絡者氏名】	西脇 保宏
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【電話番号】	03-5555-3431
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

## 1 【ファンドの運用状況】

## 【DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽/安定コース）】

## (1) 【投資状況】（2022年7月29日現在）

## 投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	7,957,258,999	99.11
内 日本	7,957,258,999	99.11
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	71,369,291	0.89
純資産総額	8,028,628,290	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

## (2) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第7計算期間末 (2013年1月10日)	1,295,359,257	1,295,359,257	1.0521	1.0521
第8計算期間末 (2014年1月10日)	1,780,966,415	1,780,966,415	1.3008	1.3008
第9計算期間末 (2015年1月13日)	2,254,707,121	2,254,707,121	1.5471	1.5471
第10計算期間末 (2016年1月12日)	2,390,744,550	2,390,744,550	1.4830	1.4830
第11計算期間末 (2017年1月10日)	2,765,672,670	2,765,672,670	1.5563	1.5563
第12計算期間末 (2018年1月10日)	3,190,825,667	3,190,825,667	1.6400	1.6400
第13計算期間末 (2019年1月10日)	3,597,039,246	3,597,039,246	1.5715	1.5715
第14計算期間末 (2020年1月10日)	4,925,445,452	4,925,445,452	1.7628	1.7628

第15計算期間末 (2021年1月12日)	5,838,750,574	5,838,750,574	1.7702	1.7702
2021年7月末日	6,949,845,663	-	1.9591	-
8月末日	7,047,031,164	-	1.9679	-
9月末日	7,073,003,914	-	1.9510	-
10月末日	7,277,779,703	-	1.9957	-
11月末日	7,306,117,054	-	1.9706	-
12月末日	7,554,130,266	-	2.0171	-
第16計算期間末 (2022年1月11日)	7,477,305,392	7,477,305,392	1.9976	1.9976
2022年1月末日	7,340,144,081	-	1.9526	-
2月末日	7,326,562,736	-	1.9276	-
3月末日	7,760,687,918	-	2.0175	-
4月末日	7,775,998,830	-	2.0090	-
5月末日	7,796,065,084	-	1.9946	-
6月末日	7,824,088,753	-	1.9824	-
7月末日	8,028,628,290	-	2.0200	-

## 【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0000
第9計算期間	0.0000
第10計算期間	0.0000
第11計算期間	0.0000
第12計算期間	0.0000
第13計算期間	0.0000
第14計算期間	0.0000
第15計算期間	0.0000
第16計算期間	0.0000
2022年1月12日～ 2022年7月11日	-

## 【収益率の推移】

	収益率(%)
第7計算期間	23.3
第8計算期間	23.6
第9計算期間	18.9
第10計算期間	4.1

第11計算期間	4.9
第12計算期間	5.4
第13計算期間	4.2
第14計算期間	12.2
第15計算期間	0.4
第16計算期間	12.8
2022年1月12日～ 2022年7月11日	0.8

## (参考) マザーファンド

外国債券インデックスマザーファンド

## (1) 投資状況 (2022年7月29日現在)

## 投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
国債証券	236,918,465,170	98.15
内 ユーロ	82,615,804,481	34.23
内 中国	5,283,768,464	2.19
内 シンガポール	1,045,975,862	0.43
内 マレーシア	1,204,769,276	0.50
内 イスラエル	951,482,545	0.39
内 ノルウェー	492,704,681	0.20
内 スウェーデン	632,959,617	0.26
内 デンマーク	894,134,341	0.37
内 イギリス	12,107,982,544	5.02
内 ポーランド	980,658,663	0.41
内 カナダ	4,873,011,088	2.02
内 アメリカ	120,313,906,601	49.84
内 メキシコ	1,830,876,533	0.76
内 オーストラリア	3,690,430,474	1.53
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	4,467,735,815	1.85
純資産総額	241,386,200,985	100.00

## その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
為替予約取引(買建)	1,799,176,414	0.75
内 日本	1,799,176,414	0.75

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

### ダイワ日本債券インデックスマザーファンド( B P I )

#### (1) 投資状況 (2022年7月29日現在)

##### 投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
国債証券	36,490,168,310	90.55
内 日本	36,490,168,310	90.55
地方債証券	1,554,877,700	3.86
内 日本	1,554,877,700	3.86
特殊債券	729,130,700	1.81
内 日本	729,130,700	1.81
社債券	1,307,429,700	3.24
内 日本	1,307,429,700	3.24
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	214,742,834	0.53
純資産総額	40,296,349,244	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

### ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

#### (1) 投資状況 (2022年7月29日現在)

##### 投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資証券	101,369,488,441	98.22
内 ガーンジー	465,570,004	0.45
内 香港	3,368,048,005	3.26
内 シンガポール	8,339,046,558	8.08
内 イギリス	12,550,342,355	12.16
内 オランダ	776,523,497	0.75
内 ベルギー	2,782,793,133	2.70

内 フランス	3,972,840,102	3.85
内 スペイン	809,356,915	0.78
内 カナダ	2,139,294,642	2.07
内 アメリカ	50,182,259,599	48.62
内 オーストラリア	15,094,861,193	14.63
内 ニュージーランド	888,552,438	0.86
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	1,834,984,274	1.78
純資産総額	103,204,472,715	100.00

## その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
為替予約取引(買建)	33,911,522	0.03
内 日本	33,911,522	0.03
為替予約取引(売建)	33,981,090	0.03
内 日本	33,981,090	0.03

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

## ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

## (1) 投資状況 (2022年7月29日現在)

## 投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資証券	142,003,307,250	97.36
内 日本	142,003,307,250	97.36
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	3,849,628,117	2.64
純資産総額	145,852,935,367	100.00

## その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
不動産投信指数先物取引(買建)	2,412,000,000	1.65
内 日本	2,412,000,000	1.65

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 不動産投信指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

### ダイワ北米好配当株マザーファンド

#### (1) 投資状況 (2022年7月29日現在)

##### 投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	3,411,490,084	73.90
内 カナダ	94,796,129	2.05
内 アメリカ	3,316,693,955	71.84
ハイブリッド優先証券	814,339,317	17.64
内 アメリカ	814,339,317	17.64
投資証券	6,243,408	0.14
内 アメリカ	6,243,408	0.14
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	384,554,124	8.33
純資産総額	4,616,626,933	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

### ダイワ欧州好配当株マザーファンド

#### (1) 投資状況 (2022年7月29日現在)

##### 投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	1,336,280,318	89.61
内 スウェーデン	4,609,223	0.31
内 イギリス	308,254,019	20.67
内 オランダ	121,073,068	8.12
内 フランス	277,562,032	18.61
内 ドイツ	236,960,772	15.89
内 スイス	290,576,844	19.49
内 スペイン	22,330,136	1.50

	内 イタリア	74,914,224	5.02
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		154,995,662	10.39
純資産総額		1,491,275,980	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

### ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

#### (1) 投資状況 (2022年7月29日現在)

##### 投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
株式		665,422,585	94.18
	内 韓国	120,092,981	17.00
	内 中国	28,970,037	4.10
	内 台湾	130,929,800	18.53
	内 香港	89,262,269	12.63
	内 シンガポール	67,907,614	9.61
	内 オーストラリア	228,259,884	32.31
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		41,150,259	5.82
純資産総額		706,572,844	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

### ダイワ好配当日本株マザーファンド

#### (1) 投資状況 (2022年7月29日現在)

##### 投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
株式		15,326,917,520	94.47
	内 日本	15,326,917,520	94.47
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		897,551,561	5.53
純資産総額		16,224,469,081	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。



## (参考情報) 運用実績

## ●DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース)

2022年7月29日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

## 基準価額・純資産の推移



※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

## 分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第5期 11年1月	第6期 12年1月	第7期 13年1月	第8期 14年1月	第9期 15年1月	第10期 16年1月	第11期 17年1月	第12期 18年1月	第13期 19年1月	第14期 20年1月	第15期 21年1月	第16期 22年1月
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

## 主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位銘柄	国・地域名	比率
国内債券	289	24.4%	日本円	50.6%	直接利回り(%)	日本電信電話	日本	0.4%
外国債券	891	24.0%	米ドル	27.3%	最終利回り(%)	APPLE INC	アメリカ	0.4%
外国リート等	119	16.4%	ユーロ	10.8%	修正デュレーション	MICROSOFT CORP	アメリカ	0.4%
国内リート・先物	46	14.9%	英ポンド	3.6%	残存年数	東京海上HD	日本	0.3%
国内株式	108	9.3%	豪ドル	2.8%	債券格付別構成	三菱UFJフィナンシャルG	日本	0.3%
外国株式	155	7.7%	シンガポール・ドル	1.3%	AAA	日本ビルファンド	日本	1.2%
			カナダ・ドル	1.1%	AA	GLP投資法人	日本	1.0%
			香港ドル	0.6%	A	日本プロロジスリート	日本	0.8%
			オフショア人民元	0.6%	BBB	GOODMAN GROUP	オーストラリア	0.7%
コール・ローン、その他		3.5%	その他	1.4%	BB以下・無格付	野村不動産マスターF	日本	0.7%
合計	1,608	-	合計	100.0%	合計	合計		6.3%

※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。無格付債券を1.2%保有しております。

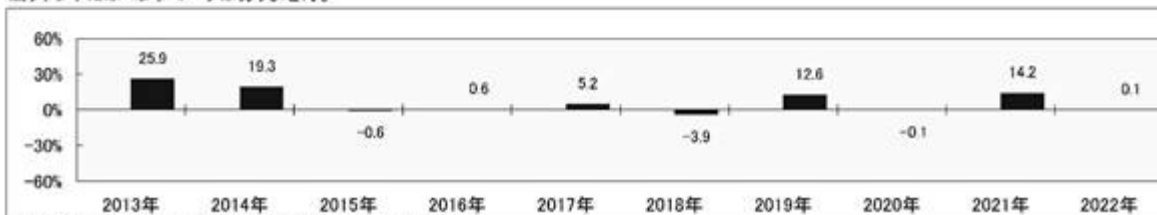
※格付別構成については、R&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの格付けのうち最も高いものを採用し、算出しています。

※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計額を表示していません。

## 年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



※ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※2022年は7月29日までの騰落率を表示しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

## 【DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/6分散コース)】

## (1) 【投資状況】(2022年7月29日現在)

## 投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	9,361,540,553	99.11
内 日本	9,361,540,553	99.11
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	83,783,555	0.89
純資産総額	9,445,324,108	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

## (2) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第7計算期間末 (2013年1月10日)	1,272,367,641	1,272,367,641	1.0192	1.0192
第8計算期間末 (2014年1月10日)	1,919,665,131	1,919,665,131	1.3193	1.3193
第9計算期間末 (2015年1月13日)	2,724,473,332	2,724,473,332	1.5976	1.5976
第10計算期間末 (2016年1月12日)	2,855,754,201	2,855,754,201	1.5254	1.5254
第11計算期間末 (2017年1月10日)	3,346,909,631	3,346,909,631	1.6276	1.6276
第12計算期間末 (2018年1月10日)	3,894,605,094	3,894,605,094	1.7554	1.7554
第13計算期間末 (2019年1月10日)	4,290,592,214	4,290,592,214	1.6467	1.6467
第14計算期間末 (2020年1月10日)	5,783,441,903	5,783,441,903	1.8888	1.8888
第15計算期間末 (2021年1月12日)	6,484,800,717	6,484,800,717	1.8830	1.8830
2021年7月末日	7,863,048,565	-	2.1273	-
8月末日	7,978,852,080	-	2.1412	-

9月末日	8,043,474,141	-	2.1279	-
10月末日	8,331,034,151	-	2.1822	-
11月末日	8,309,391,211	-	2.1497	-
12月末日	8,683,144,367	-	2.2161	-
第16計算期間末 (2022年1月11日)	8,604,019,799	8,604,019,799	2.1960	2.1960
2022年1月末日	8,397,825,386	-	2.1343	-
2月末日	8,424,453,822	-	2.1072	-
3月末日	9,031,863,232	-	2.2228	-
4月末日	9,002,259,995	-	2.2074	-
5月末日	9,080,628,664	-	2.1954	-
6月末日	9,150,896,557	-	2.1733	-
7月末日	9,445,324,108	-	2.2206	-

## 【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0000
第9計算期間	0.0000
第10計算期間	0.0000
第11計算期間	0.0000
第12計算期間	0.0000
第13計算期間	0.0000
第14計算期間	0.0000
第15計算期間	0.0000
第16計算期間	0.0000
2022年1月12日～ 2022年7月11日	-

## 【収益率の推移】

	収益率(%)
第7計算期間	26.4
第8計算期間	29.4
第9計算期間	21.1
第10計算期間	4.5
第11計算期間	6.7
第12計算期間	7.9
第13計算期間	6.2
第14計算期間	14.7

第15計算期間	0.3
第16計算期間	16.6
2022年1月12日～ 2022年7月11日	0.9

(参考) マザーファンド

外国債券インデックスマザーファンド

前記「DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース)」の記載と同じ。

—

ダイワ日本債券インデックスマザーファンド(BPI)

前記「DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース)」の記載と同じ。

—

ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

前記「DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース)」の記載と同じ。

—

ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

前記「DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース)」の記載と同じ。

—

ダイワ北米好配当株マザーファンド

前記「DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース)」の記載と同じ。

—

ダイワ欧州好配当株マザーファンド

前記「DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース)」の記載と同じ。

—

### ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

前記「DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース)」の記載と同じ。

—

### ダイワ好配当日本株マザーファンド

前記「DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース)」の記載と同じ。

(参考情報)運用実績

## ●DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/6分散コース)

2022年7月29日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

## 基準価額・純資産の推移

基準価額	22,206円
純資産総額	94億円



基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	2.2%
3カ月間	0.6%
6カ月間	4.0%
1年間	4.4%
3年間	24.6%
5年間	34.7%
設定来	122.1%

※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

## 分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
	11年1月	12年1月	13年1月	14年1月	15年1月	16年1月	17年1月	18年1月	19年1月	20年1月	21年1月	22年1月
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

## 主要な資産の状況

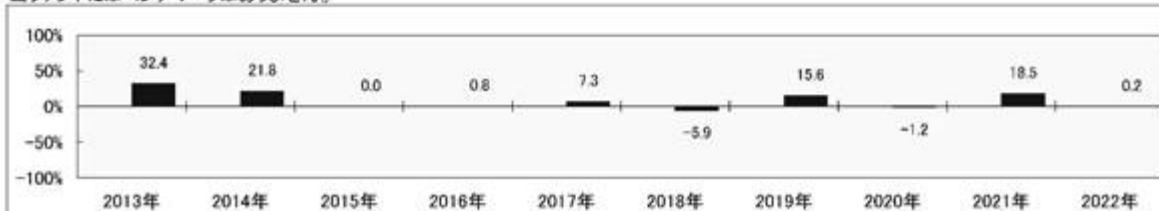
※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位銘柄	国・地域名	比率
外国リート等	119	18.8%	日本円	50.7%	直接利回り(%)	日本電信電話	日本	0.7%
国内リート・先物	46	16.6%	米ドル	28.9%	最終利回り(%)	APPLE INC	アメリカ	0.6%
国内債券	289	16.3%	ユーロ	8.8%	修正デュレーション	MICROSOFT CORP	アメリカ	0.6%
外国債券	891	16.0%	英ポンド	3.6%	残存年数	東京海上HD	日本	0.6%
国内株式	108	15.5%	豪ドル	3.0%	債券格付別構成	三菱UFJフィナンシャルG	日本	0.5%
外国株式	155	12.8%	シンガポール・ドル	1.4%	AAA	日本ビルファンド	日本	1.3%
			カナダ・ドル	1.1%	AA	GLP投資法人	日本	1.1%
			香港ドル	0.7%	A	日本プロロジスリート	日本	0.9%
			スイス・フラン	0.6%	BBB	GOODMAN GROUP	オーストラリア	0.8%
コール・ローン、その他	4.3%		その他	1.3%	BB以下・無格付	野村不動産マスターF	日本	0.8%
合計	1,608	-	合計	100.0%	合計	合計	合計	8.0%

※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。無格付債券を1.2%保有しております。  
 ※格付別構成については、R&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの格付けのうち最も高いものを採用し、算出しています。  
 ※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。  
 ※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計額を表示していません。

## 年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。  
 ・2022年は7月29日までの騰落率を表しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/成長コース)】

## (1) 【投資状況】 (2022年7月29日現在)

## 投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	11,843,857,373	99.12
内 日本	11,843,857,373	99.12
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	105,707,214	0.88
純資産総額	11,949,564,587	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

## (2) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第7計算期間末 (2013年1月10日)	997,507,134	997,507,134	0.9581	0.9581
第8計算期間末 (2014年1月10日)	1,528,562,866	1,528,562,866	1.3144	1.3144
第9計算期間末 (2015年1月13日)	2,263,159,704	2,263,159,704	1.6365	1.6365
第10計算期間末 (2016年1月12日)	2,808,604,084	2,808,604,084	1.5507	1.5507
第11計算期間末 (2017年1月10日)	3,374,507,781	3,374,507,781	1.6937	1.6937
第12計算期間末 (2018年1月10日)	4,081,764,824	4,081,764,824	1.8809	1.8809
第13計算期間末 (2019年1月10日)	4,424,588,740	4,424,588,740	1.7206	1.7206
第14計算期間末 (2020年1月10日)	6,327,397,527	6,327,397,527	2.0384	2.0384
第15計算期間末 (2021年1月12日)	7,237,633,493	7,237,633,493	2.0216	2.0216
2021年7月末日	9,395,715,903	-	2.3565	-
8月末日	9,636,677,727	-	2.3787	-
9月末日	9,715,577,010	-	2.3697	-
10月末日	10,119,926,301	-	2.4403	-
11月末日	10,040,202,781	-	2.3957	-

12月末日	10,646,065,558	-	2.4945	-
第16計算期間末 (2022年1月11日)	10,544,787,720	10,544,787,720	2.4728	2.4728
2022年1月末日	10,246,486,730	-	2.3841	-
2月末日	10,221,165,462	-	2.3543	-
3月末日	11,137,210,231	-	2.5126	-
4月末日	11,101,983,810	-	2.4870	-
5月末日	11,435,937,480	-	2.4785	-
6月末日	11,468,011,943	-	2.4400	-
7月末日	11,949,564,587	-	2.5036	-

## 【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0000
第9計算期間	0.0000
第10計算期間	0.0000
第11計算期間	0.0000
第12計算期間	0.0000
第13計算期間	0.0000
第14計算期間	0.0000
第15計算期間	0.0000
第16計算期間	0.0000
2022年1月12日～ 2022年7月11日	-

## 【収益率の推移】

	収益率(%)
第7計算期間	31.2
第8計算期間	37.2
第9計算期間	24.5
第10計算期間	5.2
第11計算期間	9.2
第12計算期間	11.1
第13計算期間	8.5
第14計算期間	18.5
第15計算期間	0.8
第16計算期間	22.3



2022年1月12日～ 2022年7月11日	1.0
---------------------------	-----

(参考)マザーファンド

外国債券インデックスマザーファンド

前記「DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース)」の記載と同じ。

—

ダイワ日本債券インデックスマザーファンド(BPI)

前記「DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース)」の記載と同じ。

—

ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

前記「DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース)」の記載と同じ。

—

ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

前記「DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース)」の記載と同じ。

—

ダイワ北米好配当株マザーファンド

前記「DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース)」の記載と同じ。

—

ダイワ欧州好配当株マザーファンド

前記「DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース)」の記載と同じ。

—

ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

前記「DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース)」の記載と同じ。

—

ダイワ好配当日本株マザーファンド

前記「DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース)」の記載と同じ。

(参考情報)運用実績

## ●DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/成長コース)

2022年7月29日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

## 基準価額・純資産の推移

基準価額	25,036円
純資産総額	119億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1か月間	2.6%
3か月間	0.7%
6か月間	5.0%
1年間	6.2%
3年間	32.7%
5年間	45.1%
設定来	150.4%



※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

## 分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
	11年1月	12年1月	13年1月	14年1月	15年1月	16年1月	17年1月	18年1月	19年1月	20年1月	21年1月	22年1月
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

## 主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位銘柄	国・地域名	比率	
国内株式	108	23.2%	日本円	50.8%	直接利回り(%)	日本電信電話	日本	1.0%	
外国リート等	119	23.1%	米ドル	30.7%	最終利回り(%)	APPLE INC	アメリカ	1.0%	
国内リート・先物	46	19.8%	ユーロ	6.0%	修正デュレーション	MICROSOFT CORP	アメリカ	0.9%	
外国株式	155	19.1%	英ポンド	3.8%	残存年数	東京海上HD	日本	0.8%	
国内債券	289	4.9%	豪ドル	3.4%	債券格付別構成	三菱UFJフィナンシャルG	日本	0.8%	
外国債券	891	4.8%	シンガポール・ドル	1.6%	AAA	86.5%	日本ビルファンド	日本	1.6%
			カナダドル	1.1%	AA	6.6%	GLP投資法人	日本	1.3%
			スイス・フラン	0.9%	A	5.8%	日本プロロジスリート	日本	1.1%
			香港ドル	0.8%	BBB	-	GOODMAN GROUP	オーストラリア	1.0%
			その他	0.8%	BB以下・無格付	1.2%	野村不動産マスターF	日本	1.0%
コール・ローン、その他		5.4%							
合計	1,608	-	合計	100.0%	合計	100.0%	合計	10.5%	

※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。無格付債券を1.2%保有しております。

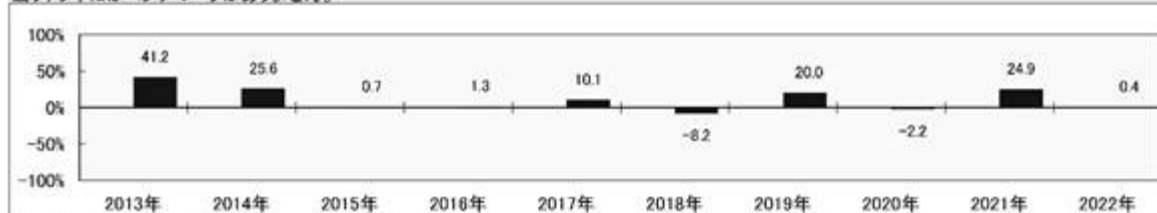
※格付別構成については、R&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの格付けのうち最も高いものを採用し、算出しています。

※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスクリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計額を表示していません。

## 年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2022年は7月29日までの騰落率を表しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

## 2 【設定及び解約の実績】

## DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽 / 安定コース）

	設定数量(口)	解約数量(口)
第7計算期間	309,871,850	115,412,495
第8計算期間	351,397,372	213,512,755
第9計算期間	438,028,259	349,751,949
第10計算期間	345,342,005	190,621,495
第11計算期間	389,459,803	224,474,896
第12計算期間	458,208,043	289,727,307
第13計算期間	575,990,631	232,603,369
第14計算期間	809,239,523	304,172,889
第15計算期間	963,521,848	459,114,213
第16計算期間	842,864,166	398,104,027
2022年1月12日～ 2022年7月11日	404,337,818	205,019,671

## DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽 / 6分散コース）

	設定数量(口)	解約数量(口)
第7計算期間	315,959,783	135,527,444
第8計算期間	518,832,342	312,242,524
第9計算期間	501,213,562	250,896,906
第10計算期間	501,645,807	334,815,579
第11計算期間	489,108,988	304,974,316
第12計算期間	577,484,738	415,195,786
第13計算期間	682,462,389	295,483,585
第14計算期間	853,612,726	397,196,903
第15計算期間	998,812,762	616,961,375
第16計算期間	906,065,649	431,848,512
2022年1月12日～ 2022年7月11日	481,410,002	188,113,570

## DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽 / 成長コース）

	設定数量(口)	解約数量(口)
第7計算期間	263,861,578	93,971,400
第8計算期間	359,002,036	237,170,149
第9計算期間	458,619,078	238,638,593

第10計算期間	698,613,794	270,347,551
第11計算期間	433,420,891	252,225,036
第12計算期間	541,348,837	363,638,097
第13計算期間	676,061,653	274,586,229
第14計算期間	898,116,398	365,651,278
第15計算期間	1,060,242,411	584,120,737
第16計算期間	1,096,214,144	412,115,894
2022年1月12日 ~ 2022年7月11日	704,231,041	257,463,989

### 3 【ファンドの経理状況】

#### 【DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース)】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2022年1月12日から2022年7月11日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

## DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース)

## (1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	前計算期間末 2022年1月11日現在	当中間計算期間末 2022年7月11日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	102,247,468	107,033,904
親投資信託受益証券	7,410,201,117	7,741,623,691
未収入金	4,946,000	1,116,000
流動資産合計	7,517,394,585	7,849,773,595
資産合計	7,517,394,585	7,849,773,595
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	4,150,367	1,800,485
未払受託者報酬	1,980,067	2,069,401
未払委託者報酬	33,661,828	35,180,465
その他未払費用	296,931	310,327
流動負債合計	40,089,193	39,360,678
負債合計	40,089,193	39,360,678
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1 3,743,206,897	1 3,942,525,044
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	3,734,098,495	3,867,887,873
(分配準備積立金)	1,434,811,548	1,360,405,070
元本等合計	7,477,305,392	7,810,412,917
純資産合計	7,477,305,392	7,810,412,917
負債純資産合計	7,517,394,585	7,849,773,595

## (2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 2021年1月13日 至 2021年7月12日	当中間計算期間 自 2022年1月12日 至 2022年7月11日
<b>営業収益</b>		
受取利息	2	10
有価証券売買等損益	680,216,004	22,161,426
営業収益合計	680,216,006	22,161,416
<b>営業費用</b>		
支払利息	8,033	7,549
受託者報酬	1,741,673	2,069,401
委託者報酬	1 29,609,015	1 35,180,465
その他費用	261,200	310,327
営業費用合計	31,619,921	37,567,742
営業利益又は営業損失( )	648,596,085	59,729,158
経常利益又は経常損失( )	648,596,085	59,729,158
中間純利益又は中間純損失( )	648,596,085	59,729,158
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額( )	21,230,396	5,315,341
期首剰余金又は期首欠損金( )	2,540,303,816	3,734,098,495
剰余金増加額又は欠損金減少額	372,022,199	392,374,960
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	372,022,199	392,374,960
剰余金減少額又は欠損金増加額	161,606,446	204,171,765
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	161,606,446	204,171,765
中間剰余金又は中間欠損金( )	3,378,085,258	3,867,887,873



## (3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当中間計算期間	
	自 2022年1月12日	至 2022年7月11日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券  移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	前計算期間末 2022年1月11日現在	当中間計算期間末 2022年7月11日現在
1. 1 期首元本額	3,298,446,758円	3,743,206,897円
期中追加設定元本額	842,864,166円	404,337,818円
期中一部解約元本額	398,104,027円	205,019,671円
2. 中間計算期間末日における 受益権の総数	3,743,206,897口	3,942,525,044口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前中間計算期間		当中間計算期間	
	自 2021年1月13日	至 2021年7月12日	自 2022年1月12日	至 2022年7月11日
1 投資信託財産（親投資信託） の運用の指図に係る権限の全 部または一部を委託するため に要する費用	3,951,524円		4,615,884円	

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当中間計算期間末 2022年7月11日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対 照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
-----------------	--

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2022年1月11日現在	当中間計算期間末 2022年7月11日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前計算期間末 2022年1月11日現在	当中間計算期間末 2022年7月11日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.9976円 (19,976円)	1.9811円 (19,811円)

（参考）

当ファンドは、「外国債券インデックスマザーファンド」受益証券、「ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（BPI）」受益証券、「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」受益証券、「ダイワ」-REITアクティブ・マザーファンド」受益証券、「ダイワ北米好配当株マザーファンド」受益証券、「ダイワ欧州好配当株マザーファンド」受益証券、「ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド」受益証券及び「ダイワ好配当日本株マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「外国債券インデックスマザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2022年1月11日現在	2022年7月11日現在
	金額（円）	金額（円）

資産の部		
流動資産		
預金	782,658,662	542,557,371
コール・ローン	1,286,220,555	896,414,759
国債証券	231,934,468,036	233,578,015,559
派生商品評価勘定	1,902,825	386,672
未収利息	1,353,281,206	1,415,508,248
前払費用	36,436,849	57,954,661
流動資産合計	235,394,968,133	236,490,837,270
資産合計	235,394,968,133	236,490,837,270
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	1,263,734	4,750,711
未払金	399,440,008	3,947,735
未払解約金	199,582,825	90,660,236
その他未払費用	-	5,940
流動負債合計	600,286,567	99,364,622
負債合計	600,286,567	99,364,622
純資産の部		
元本等		
元本	1 75,012,242,987	74,226,823,457
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	159,782,438,579	162,164,649,191
元本等合計	234,794,681,566	236,391,472,648
純資産合計	234,794,681,566	236,391,472,648
負債純資産合計	235,394,968,133	236,490,837,270

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 2022年1月12日 至 2022年7月11日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券

	<p>個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
<p>2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p>	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
<p>3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区 分	2022年1月11日現在	2022年7月11日現在
1. 1 期首	2021年1月13日	2022年1月12日
期首元本額	70,827,785,140円	75,012,242,987円
期中追加設定元本額	9,881,422,933円	4,364,595,740円
期中一部解約元本額	5,696,965,086円	5,150,015,270円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワ外国債券インデックス	497,480,595円	464,032,831円
VA		

ダイワ国内重視バランスファン ド30VA(一般投資家私 募)	10,741,549円	9,719,452円
ダイワ国内重視バランスファン ド50VA(一般投資家私 募)	71,508,203円	56,708,153円
ダイワ国際分散バランスファン ド30VA(一般投資家私 募)	22,023,940円	21,864,771円
ダイワ国際分散バランスファン ド50VA(一般投資家私 募)	304,102,439円	261,343,404円
外国債券インデックスファン ド(FOFs用)(適格機関投資 家専用)	222,045,894円	272,529,656円
ダイワファンドラップ 外国 債券インデックス エマー ジングプラス(為替ヘッジな し)	512,186,914円	580,658,171円
ダイワファンドラップ 外国 債券インデックス(為替ヘッ ジなし)	2,289,368,180円	2,497,657,123円
ダイワファンドラップオンラ イン 外国債券インデックス エマージングプラス(為替 ヘッジなし)	851,881,157円	602,621,436円
D-I's 外国債券インデッ クス	771,687円	978,138円
DCダイワ・ターゲットイ ヤー2050	7,731,046円	10,893,867円
iFree 外国債券イン デックス	1,788,987,761円	1,968,833,746円
iFree 8資産バランス	1,472,160,256円	1,648,458,081円
iFree 年金バランス	245,115,565円	288,572,588円
DCダイワ外国債券インデッ クス	49,880,649,200円	50,138,827,842円
ダイワ・ライフ・バランス3 0	987,056,953円	1,010,737,723円
ダイワ・ライフ・バランス5 0	616,438,540円	633,133,298円
ダイワ・ライフ・バランス7 0	400,595,480円	413,564,525円

DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース)	586,462,829円	606,419,507円
DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/6分散コース)	448,579,124円	474,846,289円
DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/成長コース)	164,219,760円	179,301,604円
DCダイワ・ターゲットイヤー2030	29,810,808円	31,455,188円
DCダイワ・ターゲットイヤー2040	11,141,715円	12,266,216円
ダイワつみたてインデックス外国債券	654,595,522円	1,130,471,956円
ダイワつみたてインデックスバランス30	3,467,222円	3,661,191円
ダイワつみたてインデックスバランス50	1,435,829円	1,369,347円
ダイワつみたてインデックスバランス70	1,957,134円	2,257,981円
ダイワ先進国債券インデックス(為替ヘッジなし)(ラップ専用)	317,987円	30,413,626円
ダイワ世界バランスファンド40VA	161,809,831円	119,837,120円
ダイワ世界バランスファンド60VA	137,986,860円	63,069,368円
ダイワ・バランスファンド35VA	3,827,374,287円	3,414,929,961円
ダイワ・バランスファンド25VA(適格機関投資家専用)	229,414,922円	216,527,536円
ダイワ・インデックスセレクト 外国債券	143,556,023円	148,258,930円
ダイワ・ノーロード 外国債券ファンド	43,893,681円	46,960,314円
ダイワ外国債券インデックス(為替ヘッジなし)(ダイワSMA専用)	2,454,002,847円	1,150,326,488円
ダイワ投信倶楽部外国債券インデックス	5,815,822,364円	5,611,447,037円
ダイワライフスタイル25	33,076,799円	28,820,309円
ダイワライフスタイル50	65,158,726円	58,479,635円

ダイワライフスタイル75	17,313,358円	14,569,049円
計	75,012,242,987円	74,226,823,457円
2. 期末日における受益権の総数	75,012,242,987口	74,226,823,457口

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

区 分	2022年7月11日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。  (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

## (デリバティブ取引に関する注記)

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## 通貨関連

種 類	2022年1月11日 現在				2022年7月11日 現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
買 建	1,063,950,821	-	1,064,589,912	639,091	815,549,123	-	811,185,084	4,364,039
アメリカ・ドル	705,112,688	-	706,522,137	1,409,449	546,823,021	-	546,466,358	356,663
オフショア・ 人民元	-	-	-	-	90,287,115	-	90,363,449	76,334
シンガポ ー ル・ドル	32,163,335	-	32,165,116	1,781	-	-	-	-
ユーロ	326,674,798	-	325,902,659	772,139	178,438,987	-	174,355,277	4,083,710

合計	1,063,950,821	-	1,064,589,912	639,091	815,549,123	-	811,185,084	4,364,039

## (注) 1. 時価の算定方法

- (1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

- (2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。  
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

## (1口当たり情報)

	2022年1月11日現在	2022年7月11日現在
1口当たり純資産額	3.1301円	3.1847円
(1万口当たり純資産額)	(31,301円)	(31,847円)

## 「ダイワ日本債券インデックスマザーファンド(BPI)」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## 貸借対照表

	2022年1月11日現在	2022年7月11日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	187,747,349	129,447,999
国債証券	33,228,681,850	35,592,197,070
地方債証券	1,661,017,000	1,549,409,600



特殊債券		832,738,000	727,197,800
社債券		1,321,353,100	1,304,453,500
未収利息		47,155,585	49,628,654
前払費用		1,712,564	1,545,973
流動資産合計		37,280,405,448	39,353,880,596
資産合計		37,280,405,448	39,353,880,596
負債の部			
流動負債			
未払解約金		1,307,834	11,775,558
流動負債合計		1,307,834	11,775,558
負債合計		1,307,834	11,775,558
純資産の部			
元本等			
元本	1	29,034,289,083	31,420,543,200
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金( )		8,244,808,531	7,921,561,838
元本等合計		37,279,097,614	39,342,105,038
純資産合計		37,279,097,614	39,342,105,038
負債純資産合計		37,280,405,448	39,353,880,596

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 2022年1月12日 至 2022年7月11日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>

## (貸借対照表に関する注記)

区 分	2022年1月11日現在	2022年7月11日現在
1. 1 期首	2021年1月13日	2022年1月12日
期首元本額	19,879,992,868円	29,034,289,083円
期中追加設定元本額	9,440,596,151円	2,903,414,793円
期中一部解約元本額	286,299,936円	517,160,676円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
日本債券インデックスファン ド(FOFs用)(適格機関投資 家専用)	835,787,692円	1,154,084,794円
iFree 日本債券イン デックス	3,554,950,837円	3,758,079,467円
iFree 8資産バランス ダイワ・ライフ・バランス3 0	3,591,914,229円	4,143,198,960円
ダイワ・ライフ・バランス5 0	8,822,756,090円	9,288,631,910円
ダイワ・ライフ・バランス7 0	6,013,737,455円	6,389,684,259円
DCダイワ・ワールドアセッ ト(六つの羽/安定コース)	1,953,751,471円	2,086,195,140円
DCダイワ・ワールドアセッ ト(六つの羽/6分散コー ス)	1,429,239,873円	1,539,207,762円
DCダイワ・ワールドアセッ ト(六つの羽/成長コース)	1,094,214,275円	1,200,749,313円
ダイワつみたてインデックス 日本債券	400,305,943円	451,700,064円
ダイワつみたてインデックス バランス30	797,503,964円	1,032,418,523円
ダイワつみたてインデックス バランス50	30,973,755円	34,378,039円
ダイワつみたてインデックス バランス70	14,028,003円	13,888,900円
ダイワつみたてインデックス バランス70	9,541,751円	11,512,190円
ダイワ世界バランスファンド 40VA	282,914,962円	219,183,838円
ダイワ世界バランスファンド 60VA	202,668,783円	97,630,041円
計	29,034,289,083円	31,420,543,200円

2. 期末日における受益権の総数	29,034,289,083口	31,420,543,200口
------------------	-----------------	-----------------

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

区 分	2022年7月11日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

## (デリバティブ取引に関する注記)

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

2022年1月11日現在	2022年7月11日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## (1口当たり情報)

	2022年1月11日現在	2022年7月11日現在
1口当たり純資産額	1.2840円	1.2521円
(1万口当たり純資産額)	(12,840円)	(12,521円)

## 「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## 貸借対照表

	2022年1月11日現在	2022年7月11日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	2,456,452,366	1,857,276,395
コール・ローン	2,958,755,265	384,836,125
投資証券	99,439,316,741	96,824,916,664

派生商品評価勘定	-	6,818
未収入金	1,171,981	63,069,627
未収配当金	294,129,454	394,002,646
流動資産合計	105,149,825,807	99,524,108,275
資産合計	105,149,825,807	99,524,108,275
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	176,465
未払金	152,433,507	210,973,211
未払解約金	172,820,000	34,192,000
その他未払費用	-	5,940
流動負債合計	325,253,507	245,347,616
負債合計	325,253,507	245,347,616
純資産の部		
元本等		
元本	1	27,937,030,793
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	76,887,541,507	72,357,666,872
元本等合計	104,824,572,300	99,278,760,659
純資産合計	104,824,572,300	99,278,760,659
負債純資産合計	105,149,825,807	99,524,108,275

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 2022年1月12日 至 2022年7月11日
1. 有価証券の評価基準及び評価 方法	投資証券

	<p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
<p>2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p>	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
<p>3. 収益及び費用の計上基準</p>	<p>受取配当金</p> <p>原則として、投資証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>
<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

## (貸借対照表に関する注記)

区 分	2022年1月11日現在	2022年7月11日現在
1. 1 期首	2021年1月13日	2022年1月12日
期首元本額	28,120,093,755円	27,937,030,793円
期中追加設定元本額	3,308,769,622円	1,209,879,404円

期中一部解約元本額	3,491,832,584円	2,225,816,410円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワ・グローバルREIT・オープン(毎月分配型)	22,952,455,720円	21,908,938,393円
ダイワ・バランス3資産(外債・海外リート・好配当日本株)	23,088,121円	22,907,807円
安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型)	9,160,653円	9,222,120円
インカム重視ポートフォリオ(奇数月分配型)	8,582,433円	7,807,654円
成長重視ポートフォリオ(奇数月分配型)	41,200,851円	39,423,610円
6資産バランスファンド(分配型)	81,794,302円	75,053,559円
6資産バランスファンド(成長型)	229,846,740円	210,448,804円
りそな ワールド・リート・ファンド	1,042,949,524円	985,784,213円
世界6資産均等分散ファンド(毎月分配型)	22,940,941円	21,307,258円
常陽3分法ファンド	97,872,159円	92,469,284円
ダイワ資産分散インカムオープン(奇数月決算型)	24,834,133円	23,134,147円
ダイワ・グローバルREIT・オープン(為替ヘッジあり/毎月分配型)	10,526,946円	59,097,144円
ダイワ・グローバルREIT・オープン(為替ヘッジなし/資産成長型)	651,345,414円	626,243,489円
ダイワ・グローバルREIT・オープン(為替ヘッジあり/資産成長型)	351,073,009円	386,780,119円
DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース)	301,604,602円	315,337,012円
DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/6分散コース)	383,107,917円	409,608,339円
DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/成長コース)	558,687,041円	618,098,088円

グローバルREITファンド 2021-07(適格機関投資家専用)	881,939,728円	844,256,696円
ライフハーモニー(ダイワ世界資産分散ファンド)(分配型)	223,818,670円	223,119,569円
ダイワ外国3資産バランス・ ファンド(部分為替ヘッジあり)	18,404,155円	18,380,410円
ダイワ外国3資産バランス・ ファンド(為替ヘッジなし)	21,797,734円	23,676,072円
計	27,937,030,793円	26,921,093,787円
2. 期末日における受益権の総数	27,937,030,793口	26,921,093,787口

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

区 分	2022年7月11日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。  (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

## (デリバティブ取引に関する注記)

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## 通貨関連

種 類	2022年1月11日 現在				2022年7月11日 現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の取引								

為替予約取引									
売 建	-	-	-	-	92,150,208	-	92,144,544	5,664	
アメリカ・ドル	-	-	-	-	91,060,306	-	91,054,701	5,605	
オーストラリア・ドル	-	-	-	-	1,089,902	-	1,089,843	59	
買 建	-	-	-	-	92,150,208	-	91,974,897	175,311	
アメリカ・ドル	-	-	-	-	1,089,902	-	1,091,056	1,154	
イギリス・ポンド	-	-	-	-	91,060,306	-	90,883,841	176,465	
合計	-	-	-	-	184,300,416	-	184,119,441	169,647	

## (注) 1. 時価の算定方法

(1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

## (1口当たり情報)

	2022年1月11日現在	2022年7月11日現在
1口当たり純資産額	3.7522円	3.6878円
(1万口当たり純資産額)	(37,522円)	(36,878円)



## 「ダイワ」-REITアクティブ・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## 貸借対照表

	2022年1月11日現在	2022年7月11日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,623,815,473	2,395,153,971
投資証券	2 124,284,274,600	137,130,265,300
未収入金	552,548,296	535,920,861
未収配当金	736,507,341	915,606,497
前払金	-	74,040,000
流動資産合計	128,197,145,710	141,050,986,629
資産合計	128,197,145,710	141,050,986,629
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	4,932,000	48,972,000
前受金	4,800,000	-
未払金	619,709,383	405,376,157
未払解約金	29,266,000	12,441,000
流動負債合計	658,707,383	466,789,157
負債合計	658,707,383	466,789,157
純資産の部		
元本等		
元本	1 36,668,053,622	40,334,002,860
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	90,870,384,705	100,250,194,612
元本等合計	127,538,438,327	140,584,197,472
純資産合計	127,538,438,327	140,584,197,472
負債純資産合計	128,197,145,710	141,050,986,629

## 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 2022年1月12日 至 2022年7月11日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、投資証券の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>

## (貸借対照表に関する注記)

区 分	2022年1月11日現在	2022年7月11日現在
1. 1 期首	2021年1月13日	2022年1月12日
期首元本額	32,599,135,387円	36,668,053,622円
期中追加設定元本額	5,787,582,584円	4,182,620,501円
期中一部解約元本額	1,718,664,349円	516,671,263円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワ・J-REITファンド (FOfs用)(適格機関投資家 専用)	33,868,187,627円	37,452,029,832円
安定重視ポートフォリオ(奇 数月分配型)	9,351,880円	9,979,508円
インカム重視ポートフォリオ (奇数月分配型)	8,888,987円	8,335,179円
成長重視ポートフォリオ(奇 数月分配型)	43,937,390円	43,087,915円

	6 資産バランスファンド(分配型)	85,144,047円	81,139,158円
	6 資産バランスファンド(成長型)	226,955,404円	223,274,637円
	世界6資産均等分散ファンド(毎月分配型)	23,688,636円	22,824,900円
	ダイワ資産分散インカムオープン(奇数月決算型)	26,469,712円	25,600,464円
	DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース)	315,250,826円	335,254,948円
	DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/6分散コース)	401,490,597円	437,238,941円
	DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/成長コース)	588,220,067円	660,340,939円
	DCダイワJ-REITアクティブファンド	298,157,653円	259,165,183円
	ライフハーモニー(ダイワ世界資産分散ファンド)(成長型)	62,345,842円	54,981,138円
	ライフハーモニー(ダイワ世界資産分散ファンド)(安定型)	20,683,514円	18,601,829円
	ライフハーモニー(ダイワ世界資産分散ファンド)(分配型)	98,365,944円	97,464,130円
	ダイワ・アクティブリリート・ファンド(年4回決算型)	590,915,496円	604,684,159円
	計	36,668,053,622円	40,334,002,860円
2.	期末日における受益権の総数	36,668,053,622口	40,334,002,860口
3.	2 差入委託証拠金代用有価証券	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 投資証券 1,109,100,000円	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 投資証券 1,112,600,000円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2022年7月11日現在
----	--------------

1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

#### 不動産投信関連

種 類	2022年1月11日 現在				2022年7月11日 現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引								
不動産投信 指数先物取引								
買 建	2,401,800,000	-	2,397,000,000	4,800,000	2,385,240,000	-	2,336,400,000	48,840,000
合計	2,401,800,000	-	2,397,000,000	4,800,000	2,385,240,000	-	2,336,400,000	48,840,000

#### (注) 1. 時価の算定方法

不動産投信指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 不動産投信指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

## （1口当たり情報）

	2022年1月11日現在	2022年7月11日現在
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	3.4782円 (34,782円)	3.4855円 (34,855円)

## 「ダイワ北米好配当株マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## 貸借対照表

	2022年1月11日現在	2022年7月11日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	119,165,866	404,228,145
コール・ローン	107,651,650	56,162,098
株式	3,305,389,954	3,287,460,722
ハイブリッド優先証券	699,149,936	771,101,273
投資証券	21,818,440	20,963,210
未収入金	38,024,577	8,332,658
未収配当金	3,137,088	4,455,384
未収利息	1,149,546	2,882,948
流動資産合計	4,295,487,057	4,555,586,438
資産合計	4,295,487,057	4,555,586,438
負債の部		
流動負債		
未払金	45,718,442	56,730,509
未払解約金	6,188,000	-
その他未払費用	-	5,940
流動負債合計	51,906,442	56,736,449
負債合計	51,906,442	56,736,449
純資産の部		
元本等		
元本	1 941,474,515	1,005,450,205
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,302,106,100	3,493,399,784
元本等合計	4,243,580,615	4,498,849,989

純資産合計	4,243,580,615	4,498,849,989
負債純資産合計	4,295,487,057	4,555,586,438

## 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 2022年1月12日 至 2022年7月11日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)ハイブリッド優先証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(3)投資証券</p>

	<p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
<p>2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p>	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
<p>3. 収益及び費用の計上基準</p>	<p>(1)受取配当金</p> <p>原則として、株式及び投資証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p> <p>(2)受取利息</p> <p>ハイブリッド優先証券の受取利息については、当該証券の権利落ち日において、確定している金額を計上しております。</p>
<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区 分	2022年1月11日現在	2022年7月11日現在
1. 1 期首	2021年1月13日	2022年1月12日
期首元本額	946,303,989円	941,474,515円
期中追加設定元本額	83,286,473円	83,490,428円
期中一部解約元本額	88,115,947円	19,514,738円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型)	4,818,265円	5,085,008円
インカム重視ポートフォリオ(奇数月分配型)	4,572,820円	4,352,986円
成長重視ポートフォリオ(奇数月分配型)	80,684,731円	78,999,575円
ダイワ・株/債券/コモディティ・バランスファンド	12,471,342円	13,005,469円
ダイワ資産分散インカムオープン(奇数月決算型)	13,707,913円	13,287,852円
DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース)	129,184,441円	134,511,761円
DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/6分散コース)	246,321,189円	262,111,016円
DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/成長コース)	449,713,814円	494,096,538円
計	941,474,515円	1,005,450,205円
2. 期末日における受益権の総数	941,474,515口	1,005,450,205口

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

区 分	2022年7月11日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。



（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

2022年1月11日現在	2022年7月11日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	2022年1月11日現在	2022年7月11日現在
1口当たり純資産額	4,5074円	4,4745円
（1万口当たり純資産額）	（45,074円）	（44,745円）

「ダイワ欧州好配当株マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2022年1月11日現在	2022年7月11日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	9,859,949	107,495,583
コール・ローン	4,208,292	19,106,359
株式	1,457,201,636	1,342,286,404
未収配当金	2,045,878	1,626,715
流動資産合計	1,473,315,755	1,470,515,061
資産合計	1,473,315,755	1,470,515,061
負債の部		
流動負債		
未払解約金	2,540,000	-
その他未払費用	-	5,940
流動負債合計	2,540,000	5,940
負債合計	2,540,000	5,940
純資産の部		
元本等		
元本	1 671,590,671	689,564,528
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	799,185,084	780,944,593

元本等合計	1,470,775,755	1,470,509,121
純資産合計	1,470,775,755	1,470,509,121
負債純資産合計	1,473,315,755	1,470,515,061

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 2022年1月12日 至 2022年7月11日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p>

外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

## (貸借対照表に関する注記)

区 分	2022年1月11日現在	2022年7月11日現在
1. 1 期首	2021年1月13日	2022年1月12日
期首元本額	740,519,917円	671,590,671円
期中追加設定元本額	53,140,381円	51,118,077円
期中一部解約元本額	122,069,627円	33,144,220円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型)	10,025,550円	10,558,697円
インカム重視ポートフォリオ(奇数月分配型)	9,425,055円	8,643,876円
成長重視ポートフォリオ(奇数月分配型)	167,318,233円	160,834,488円
ダイワ・株/債券/コモディティ・バランスファンド	25,991,297円	26,626,416円
ダイワ資産分散インカムオープン(奇数月決算型)	28,464,799円	27,119,566円
DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース)	67,165,600円	68,386,455円
DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/6分散コース)	128,098,349円	133,833,590円
DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/成長コース)	235,101,788円	253,561,440円
計	671,590,671円	689,564,528円
2. 期末日における受益権の総数	671,590,671口	689,564,528口

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

区 分	2022年7月11日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

2022年1月11日現在	2022年7月11日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	2022年1月11日現在	2022年7月11日現在
1口当たり純資産額	2,190円	2,132円
(1万口当たり純資産額)	(21,900円)	(21,325円)

「ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## 貸借対照表

	2022年1月11日現在	2022年7月11日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	21,998,692	23,932,662
コール・ローン	8,335,979	11,541,922
株式	668,759,575	643,156,678
未収入金	-	1,007,538
未収配当金	235,509	3,593,388
流動資産合計	699,329,755	683,232,188
資産合計	699,329,755	683,232,188
負債の部		

流動負債		
未払解約金	5,812,000	-
その他未払費用	-	5,940
流動負債合計	5,812,000	5,940
負債合計	5,812,000	5,940
純資産の部		
元本等		
元本	1	233,981,686
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )		443,019,498
元本等合計		683,226,248
純資産合計		683,226,248
負債純資産合計		683,232,188

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 2022年1月12日 至 2022年7月11日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式  移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	為替予約取引

	<p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

## （貸借対照表に関する注記）

区 分	2022年1月11日現在	2022年7月11日現在
1. 1 期首	2021年1月13日	2022年1月12日
期首元本額	281,837,347円	233,981,686円
期中追加設定元本額	18,095,870円	19,089,420円
期中一部解約元本額	65,951,531円	12,864,356円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）	7,542,994円	7,897,395円
インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）	7,116,298円	6,464,294円
成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）	124,105,017円	118,794,247円
ダイワ・株/債券/コモディティ・バランスファンド	19,317,654円	19,413,482円

ダイワ資産分散インカムオープン(奇数月決算型)	21,002,510円	19,678,930円
DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース)	8,505,757円	10,151,911円
DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/6分散コース)	16,368,771円	19,929,273円
DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/成長コース)	30,022,685円	37,877,218円
計	233,981,686円	240,206,750円
2. 期末日における受益権の総数	233,981,686口	240,206,750口

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

区 分	2022年7月11日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

## (デリバティブ取引に関する注記)

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

2022年1月11日現在	2022年7月11日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## (1口当たり情報)

	2022年1月11日現在	2022年7月11日現在
1口当たり純資産額	2.9640円	2.8443円
(1万口当たり純資産額)	(29,640円)	(28,443円)

## 「ダイワ好配当日本株マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## 貸借対照表

	2022年1月11日現在	2022年7月11日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	753,646,477	833,458,286
株式	15,474,691,330	15,241,995,970
未収入金	13,255,239	162,937,811
未収配当金	27,801,500	21,564,600
流動資産合計	16,269,394,546	16,259,956,667
資産合計	16,269,394,546	16,259,956,667
負債の部		
流動負債		
未払金	92,739,590	111,276,165
未払解約金	28,201,000	-
流動負債合計	120,940,590	111,276,165
負債合計	120,940,590	111,276,165
純資産の部		
元本等		
元本	1 4,588,117,450	4,565,331,069
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	11,560,336,506	11,583,349,433
元本等合計	16,148,453,956	16,148,680,502
純資産合計	16,148,453,956	16,148,680,502
負債純資産合計	16,269,394,546	16,259,956,667

## 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 2022年1月12日 至 2022年7月11日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式



2. 収益及び費用の計上基準	<p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p> <p>受取配当金</p> <p>原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>
----------------	--

## (貸借対照表に関する注記)

区 分	2022年1月11日現在	2022年7月11日現在
1. 1 期首	2021年1月13日	2022年1月12日
期首元本額	5,432,945,076円	4,588,117,450円
期中追加設定元本額	378,056,423円	232,262,233円
期中一部解約元本額	1,222,884,049円	255,048,614円

DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/6分散コース)	410,404,198円	428,664,711円
DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/成長コース)	752,625,951円	807,040,536円
計	4,588,117,450円	4,565,331,069円
2. 期末日における受益権の総数	4,588,117,450口	4,565,331,069口

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

区 分	2022年7月11日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

## (デリバティブ取引に関する注記)

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

2022年1月11日現在	2022年7月11日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## (1口当たり情報)

	2022年1月11日現在	2022年7月11日現在
1口当たり純資産額	3.5196円	3.5372円
(1万口当たり純資産額)	(35,196円)	(35,372円)

【DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽 / 6分散コース）】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（2022年1月12日から2022年7月11日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

## DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽 / 6分散コース）

## (1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間末 2022年1月11日現在	当中間計算期間末 2022年7月11日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	126,687,968	135,102,248
親投資信託受益証券	8,526,809,928	9,081,424,667
未収入金	10,341,000	-
流動資産合計	8,663,838,896	9,216,526,915
資産合計	8,663,838,896	9,216,526,915
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	12,100,252	4,340,304
未払受託者報酬	2,256,168	2,394,604
未払委託者報酬	45,124,336	47,893,160
その他未払費用	338,341	359,103
流動負債合計	59,819,097	54,987,171
負債合計	59,819,097	54,987,171
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1 3,918,064,052	1 4,211,360,484
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	4,685,955,747	4,950,179,260
（分配準備積立金）	1,889,853,969	1,804,006,241
元本等合計	8,604,019,799	9,161,539,744
純資産合計	8,604,019,799	9,161,539,744
負債純資産合計	8,663,838,896	9,216,526,915

## (2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 2021年1月13日 至 2021年7月12日	当中間計算期間 自 2022年1月12日 至 2022年7月11日
<b>営業収益</b>		
受取利息	3	13
有価証券売買等損益	920,911,772	25,171,261
営業収益合計	920,911,775	25,171,248
<b>営業費用</b>		
支払利息	9,334	9,143
受託者報酬	1,947,139	2,394,604
委託者報酬	1 38,943,488	1 47,893,160
その他費用	292,029	359,103
営業費用合計	41,191,990	50,656,010
営業利益又は営業損失( )	879,719,785	75,827,258
経常利益又は経常損失( )	879,719,785	75,827,258
中間純利益又は中間純損失( )	879,719,785	75,827,258
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額( )	28,927,165	7,087,323
期首剰余金又は期首欠損金( )	3,040,953,802	4,685,955,747
剰余金増加額又は欠損金減少額	454,821,444	557,470,166
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	454,821,444	557,470,166
剰余金減少額又は欠損金増加額	208,758,692	224,506,718
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	208,758,692	224,506,718
中間剰余金又は中間欠損金( )	4,137,809,174	4,950,179,260

## (3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当中間計算期間	
	自 2022年1月12日	至 2022年7月11日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券  移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	前計算期間末 2022年1月11日現在	当中間計算期間末 2022年7月11日現在
1. 1 期首元本額	3,443,846,915円	3,918,064,052円
期中追加設定元本額	906,065,649円	481,410,002円
期中一部解約元本額	431,848,512円	188,113,570円
2. 中間計算期間末日における 受益権の総数	3,918,064,052口	4,211,360,484口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前中間計算期間		当中間計算期間	
	自 2021年1月13日	至 2021年7月12日	自 2022年1月12日	至 2022年7月11日
1 投資信託財産(親投資信託) の運用の指図に係る権限の全 部または一部を委託するた めに要する費用	5,819,100円		7,090,454円	

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当中間計算期間末 2022年7月11日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対 照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計 上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券

重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。

(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2022年1月11日現在	当中間計算期間末 2022年7月11日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前計算期間末 2022年1月11日現在	当中間計算期間末 2022年7月11日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2,1960円 (21,960円)	2,1754円 (21,754円)

(参考)

当ファンドは、「外国債券インデックスマザーファンド」受益証券、「ダイワ日本債券インデックスマザーファンド(BPI)」受益証券、「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」受益証券、「ダイワ」-REITアクティブ・マザーファンド」受益証券、「ダイワ北米好配当株マザーファンド」受益証券、「ダイワ欧州好配当株マザーファンド」受益証券、「ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド」受益証券及び「ダイワ好配当日本株マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「外国債券インデックスマザーファンド」の状況

前記「DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース)」に記載のとおりであります。

「ダイワ日本債券インデックスマザーファンド(BPI)」の状況

前記「DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース)」に記載のとおりであります。

「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」の状況

前記「DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース)」に記載のとおりであります。

「ダイワ」- R E I Tアクティブ・マザーファンド」の状況

前記「DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース)」に記載のとおりであります。

「ダイワ北米好配当株マザーファンド」の状況

前記「DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース)」に記載のとおりであります。

「ダイワ欧州好配当株マザーファンド」の状況

前記「DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース)」に記載のとおりであります。

「ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド」の状況

前記「DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース)」に記載のとおりであります。

「ダイワ好配当日本株マザーファンド」の状況

前記「DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース)」に記載のとおりであります。



【DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽／成長コース）】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（2022年1月12日から2022年7月11日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

## DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/成長コース)

## (1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	前計算期間末 2022年1月11日現在	当中間計算期間末 2022年7月11日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	165,287,633	175,379,827
親投資信託受益証券	10,450,112,147	11,431,588,621
未収入金	12,688,000	-
流動資産合計	10,628,087,780	11,606,968,448
資産合計	10,628,087,780	11,606,968,448
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	17,385,252	4,178,833
未払受託者報酬	2,729,359	2,950,558
未払委託者報酬	62,776,129	67,863,786
その他未払費用	409,320	442,501
流動負債合計	83,300,060	75,435,678
負債合計	83,300,060	75,435,678
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1 4,264,260,205	1 4,711,027,257
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	6,280,527,515	6,820,505,513
(分配準備積立金)	2,702,131,901	2,549,808,417
元本等合計	10,544,787,720	11,531,532,770
純資産合計	10,544,787,720	11,531,532,770
負債純資産合計	10,628,087,780	11,606,968,448

## (2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 2021年1月13日 至 2021年7月12日	当中間計算期間 自 2022年1月12日 至 2022年7月11日
<b>営業収益</b>		
受取利息	3	17
有価証券売買等損益	1,336,121,062	32,437,526
営業収益合計	1,336,121,065	32,437,509
<b>営業費用</b>		
支払利息	11,143	11,800
受託者報酬	2,250,893	2,950,558
委託者報酬	1 51,771,719	1 67,863,786
その他費用	337,605	442,501
営業費用合計	54,371,360	71,268,645
営業利益又は営業損失( )	1,281,749,705	103,706,154
経常利益又は経常損失( )	1,281,749,705	103,706,154
中間純利益又は中間純損失( )	1,281,749,705	103,706,154
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額( )	38,537,940	14,084,444
期首剰余金又は期首欠損金( )	3,657,471,538	6,280,527,515
剰余金増加額又は欠損金減少額	710,994,727	1,007,818,229
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	710,994,727	1,007,818,229
剰余金減少額又は欠損金増加額	223,036,306	378,218,521
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	223,036,306	378,218,521
中間剰余金又は中間欠損金( )	5,388,641,724	6,820,505,513

## (3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当中間計算期間	
	自 2022年1月12日	至 2022年7月11日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券  移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	前計算期間末 2022年1月11日現在	当中間計算期間末 2022年7月11日現在
1. 1 期首元本額	3,580,161,955円	4,264,260,205円
期中追加設定元本額	1,096,214,144円	704,231,041円
期中一部解約元本額	412,115,894円	257,463,989円
2. 中間計算期間末日における 受益権の総数	4,264,260,205口	4,711,027,257口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前中間計算期間		当中間計算期間	
	自 2021年1月13日	至 2021年7月12日	自 2022年1月12日	至 2022年7月11日
1 投資信託財産（親投資信託） の運用の指図に係る権限の全 部または一部を委託するため に要する費用	8,998,670円		11,721,760円	

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当中間計算期間末 2022年7月11日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対 照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
-----------------	--

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2022年1月11日現在	当中間計算期間末 2022年7月11日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前計算期間末 2022年1月11日現在	当中間計算期間末 2022年7月11日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2,4728円 (24,728円)	2,4478円 (24,478円)

（参考）

当ファンドは、「外国債券インデックスマザーファンド」受益証券、「ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（BPI）」受益証券、「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」受益証券、「ダイワ」-REITアクティブ・マザーファンド」受益証券、「ダイワ北米好配当株マザーファンド」受益証券、「ダイワ欧州好配当株マザーファンド」受益証券、「ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド」受益証券及び「ダイワ好配当日本株マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「外国債券インデックスマザーファンド」の状況

前記「DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽/安定コース）」に記載のとおりであります。

「ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（BPI）」の状況

前記「DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽/安定コース）」に記載のとおりであります。

「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」の状況

前記「DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽/安定コース）」に記載のとおりであります。

「ダイワ」- R E I Tアクティブ・マザーファンド」の状況

前記「DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース)」に記載のとおりであります。

「ダイワ北米好配当株マザーファンド」の状況

前記「DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース)」に記載のとおりであります。

「ダイワ欧州好配当株マザーファンド」の状況

前記「DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース)」に記載のとおりであります。

「ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド」の状況

前記「DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース)」に記載のとおりであります。

「ダイワ好配当日本株マザーファンド」の状況

前記「DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース)」に記載のとおりであります。

## 4 【委託会社等の概況】

## (1) 【資本金の額】

2022年7月末日現在

資本金の額 151億7,427万2,500円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 260万8,525株

過去5年間ににおける資本金の額の増減：該当事項はありません。

## (2) 【事業の内容及び営業の状況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

2022年7月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	77	265,391
追加型株式投資信託	782	21,024,136
株式投資信託 合計	859	21,289,527
単位型公社債投資信託	86	189,889
追加型公社債投資信託	14	1,420,964
公社債投資信託 合計	100	1,610,853
総合計	959	22,900,380

## (3) 【その他】

## a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

2022年4月1日付で、定款について次の変更を致しました。

- ・ 監査役の人数の変更（4名以内から5名以内に変更）

## b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実

訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。





## 5 【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表についての監査を、有限責任 あずさ監査法人により受けております。
3. 財務諸表の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (1) 【貸借対照表】

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)		当事業年度 (2022年3月31日)	
<b>資産の部</b>				
<b>流動資産</b>				
現金・預金		4,860		3,168
有価証券		333		486
前払費用		237		332
未収委託者報酬		13,150		13,811
未収収益		49		52
関係会社短期貸付金		18,700		24,900
その他		207		45
流動資産計		37,539		42,799
<b>固定資産</b>				
有形固定資産	1	224	1	203
建物		6		4
器具備品		218		198
無形固定資産		1,937		1,770
ソフトウェア		1,882		1,738
ソフトウェア仮勘定		54		31
投資その他の資産		16,121		16,617
投資有価証券		10,159		10,755
関係会社株式		3,705		3,705
出資金		183		177
長期差入保証金		1,068		1,067

繰延税金資産	973	885
その他	30	26
固定資産計	18,283	18,591
資産合計	55,822	61,390

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
預り金	68	65
未払金	8,405	9,856
未払収益分配金	13	26
未払償還金	39	12
未払手数料	4,734	4,917
その他未払金	2	2
未払費用	3,777	4,246
未払法人税等	804	980
未払消費税等	631	1,016
賞与引当金	950	866
その他	88	2
流動負債計	14,725	17,033
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	2,452	2,399
役員退職慰労引当金	74	13
その他	3	1
固定負債計	2,530	2,415
負債合計	17,256	19,449
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	15,174	15,174
資本剰余金		
資本準備金	11,495	11,495
資本剰余金合計	11,495	11,495
利益剰余金		
利益準備金	374	374
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	10,574	13,925

利益剰余金合計	10,948	14,299
株主資本合計	37,618	40,969
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	947	971
評価・換算差額等合計	947	971
純資産合計	38,566	41,941
負債・純資産合計	55,822	61,390

## (2) 【損益計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	65,487	74,402
その他営業収益	419	545
営業収益計	65,906	74,948
営業費用		
支払手数料	27,965	31,234
広告宣伝費	624	650
調査費	8,245	9,104
調査費	1,134	1,252
委託調査費	7,110	7,851
委託計算費	1,501	1,729
営業雑経費	1,870	2,051
通信費	240	189
印刷費	478	468
協会費	51	46
諸会費	14	15
その他営業雑経費	1,084	1,331
営業費用計	40,207	44,768
一般管理費		
給料	5,991	5,948
役員報酬	351	306
給料・手当	4,293	4,281
賞与	395	493
賞与引当金繰入額	950	866
福利厚生費	893	867
交際費	32	46
旅費交通費	37	48

租税公課	472	527
不動産賃借料	1,302	1,300
退職給付費用	449	408
役員退職慰労引当金繰入額	28	10
固定資産減価償却費	661	606
諸経費	1,763	1,864
一般管理費計	11,631	11,628
営業利益	14,067	18,551

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業外収益		
投資有価証券売却益	578	327
有価証券償還益	42	40
その他	68	264
営業外収益計	689	631
営業外費用		
投資有価証券売却損	69	59
有価証券償還損	47	0
その他	24	34
営業外費用計	141	93
経常利益	14,616	19,089
特別損失		
システム刷新関連費用	547	-
関係会社整理損失	267	-
投資有価証券評価損	45	331
特別損失計	860	331
税引前当期純利益	13,756	18,757
法人税、住民税及び事業税	4,476	5,950
法人税等調整額	109	69
法人税等合計	4,366	6,019
当期純利益	9,389	12,738

## (3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	15,174	11,495	374	11,749	12,123	38,793
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	△ 10,564	△ 10,564	△ 10,564
当期純利益	-	-	-	9,389	9,389	9,389
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	△ 1,175	△ 1,175	△ 1,175
当期末残高	15,174	11,495	374	10,574	10,948	37,618

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 363	△ 363	38,430
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△ 10,564
当期純利益	-	-	9,389
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,311	1,311	1,311
当期変動額合計	1,311	1,311	136
当期末残高	947	947	38,566

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	15,174	11,495	374	10,574	10,948	37,618
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	△ 9,388	△ 9,388	△ 9,388
当期純利益	-	-	-	12,738	12,738	12,738
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	3,350	3,350	3,350
当期末残高	15,174	11,495	374	13,925	14,299	40,969

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	947	947	38,566
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△ 9,388
当期純利益	-	-	12,738
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	24	24	24
当期変動額合計	24	24	3,374
当期末残高	971	971	41,941

## 注記事項

(重要な会計方針)

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

## (2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	10～18年
----	--------

器具備品 4～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員・参与及び上席参事についても、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社は証券投資信託の信託約款に基づき、証券投資信託の運用について履行義務を負っております。委託者報酬は、日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当社が日々サービスを提供する時に当該履行義務が充足されるため、証券投資信託の運用期間にわたり収益を認識しております。

5. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

(1) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

## （会計方針の変更に関する注記）

## （収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる当事業年度の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

## （未適用の会計基準等）

- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）

## (1) 概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

## (2) 適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による財務諸表に与える影響については、現時点で評価中であります。

## （貸借対照表関係）

## 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
建物	35百万円	37百万円
器具備品	259百万円	283百万円

## 2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
未払金	3,473百万円	4,694百万円

## 3 保証債務



前事業年度(2021年3月31日)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,727百万円に対して保証を行っております。

当事業年度(2022年3月31日)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,900百万円に対して保証を行っております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	10,564	4,050	2020年 3月31日	2020年 6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2021年6月22日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	9,388百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3,599円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月23日

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				

普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

## 2. 配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	9,388	3,599	2021年 3月31日	2021年 6月23日

### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年6月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	12,737百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,883円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月24日

## (金融商品関係)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

証券投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、証券投資信託、株式であります。証券投資信託は事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式、子会社株式並びに関連会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式、子会社株式及び関連会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。関係会社短期貸付金は、親会社に対して貸付を行っているものであります。

未払手数料は証券投資信託の販売に係る代行手数料の未払額であります。その他未払金は主に連結納税の親会社へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に係る業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### 市場リスクの管理

##### ( ) 為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

( ) 価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価並びにレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、2019年7月4日公表の企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下、「2019年適用指針」という。）第26項に従い経過措置を適用した有価証券、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

前事業年度（2021年3月31日）

(1) 時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券(1)	85	-	-	85
資産合計	85	-	-	85

(1) 2019年適用指針第26項に従い経過措置を適用し、有価証券333百万円、投資有価証券9,406百万円は上記の表に含めておりません。

(2) 時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、コマーシャル・ペーパー、未払金及び未払費用は、短期間（1年以内）で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

当事業年度（2022年3月31日）

（1）時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券（1）	66	-	-	66
資産合計	66	-	-	66

（1）2019年適用指針第26項に従い経過措置を適用し、有価証券486百万円、投資有価証券10,022百万円は上記の表に含めておりません。

（2）時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、関係会社短期貸付金、未払金及び未払費用は、短期間（1年以内）で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注1）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

#### 投資有価証券

株式は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル1に分類しております。なお、2019年適用指針第26項に従い経過措置を適用している有価証券は、公表されている基準価額によっていることからレベルを付しておりません。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

（注2）市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中の投資有価証券には含めておりません。

（単位：百万円）

区分	前事業年度	当事業年度
非上場株式等	666	666
子会社株式	1,677	1,677
関連会社株式	2,027	2,027

（有価証券関係）

1．子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（2021年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 1,677百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額 2,027百万円）は、市場価格がないことから、記載しておりません。

当事業年度（2022年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 1,677百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額 2,027百万円）は、市場価格がないことから、記載しておりません。

2．その他有価証券

## 前事業年度(2021年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	85	55	30
(2) その他	7,179	5,697	1,481
小計	7,265	5,752	1,512
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	2,561	2,721	160
小計	2,561	2,721	160
合計	9,826	8,474	1,352

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 666百万円)については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 当事業年度(2022年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	66	55	11
(2) その他	6,755	4,917	1,838
小計	6,822	4,972	1,850
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	3,753	4,208	454
小計	3,753	4,208	454
合計	10,575	9,180	1,395

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 666百万円)については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3. 売却したその他有価証券

## 前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) その他 証券投資信託	5,353	578	69
合計	5,353	578	69

## 当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) その他 証券投資信託	1,719	327	59

合計	1,719	327	59

#### 4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、関係会社株式について267百万円、証券投資信託について45百万円の減損処理を行っております。

当事業年度において、証券投資信託について331百万円の減損処理を行っております。

#### (退職給付関係)

##### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、非積立型の確定給付制度(退職一時金制度であります)及び確定拠出制度を採用しております。

##### 2. 確定給付制度

#### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,574百万円	2,452百万円
勤務費用	155	152
退職給付の支払額	378	303
その他	101	98
退職給付債務の期末残高	2,452	2,399

#### (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,452百万円	2,399百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,452	2,399
退職給付引当金	2,452	2,399
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,452	2,399

## (3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度	当事業年度
	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	155百万円	152百万円
その他	108	67
確定給付制度に係る退職給付費用	263	219

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度186百万円、当事業年度189百万円であります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(2021年3月31日)	(2022年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	750	734
賞与引当金	243	227
未払事業税	170	213
投資有価証券評価損	128	144
システム関連費用	155	111
出資金評価損	94	94
その他	298	437
繰延税金資産小計	1,841	1,963
評価性引当額	254	356
繰延税金資産合計	1,586	1,607
繰延税金負債		
連結法人間取引(譲渡 益)	159	159
その他有価証券評価差額 金	453	562
繰延税金負債合計	612	722
繰延税金資産の純額	973	885

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

## 前事業年度(2021年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## 当事業年度(2022年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## (収益認識関係)

## (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、証券投資信託に関する運用その他の業務を行っております。営業収益の内訳は、証券投資信託に関する運用に係る業務が74,402百万円、その他545百万円であります。

## (2) 収益を理解するための基礎となる情報

(重要な会計方針)の4.収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

## (3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

## (セグメント情報等)

## [セグメント情報]

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

## [関連情報]

## 1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

内国籍証券投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## [報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

## [報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。



## [報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

## ( 関連当事者情報 )

## 1. 関連当事者との取引

## (ア) 財務諸表提出会社の親会社

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱大和証券グループ本社	東京都千代田区	247,397	証券持株会社業	被所有 100.0	あり	経営管理	資金の貸付 利息の受取 (注)	19,300 0	関係会社短期貸付金 -	18,700 -

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 貸付利息については市場金利を勘案して合理的に決定し、返済期間は1年以内としております。なお、担保は受け入れておりません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱大和証券グループ本社	東京都千代田区	247,397	証券持株会社業	被所有 100.0	あり	経営管理	資金の貸付 利息の受取 (注)	19,000 0	関係会社短期貸付金 受取利息関係会社	24,900 0

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 貸付利息については市場金利を勘案して合理的に決定し、返済期間は1年以内としております。なお、担保は受け入れておりません。

## (イ) 財務諸表提出会社の子会社

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
----	--------	-----	-------------------	-------	-----------------------	-----------	-------	---------------	----	---------------

子会社	Daiwa Asset Management (Singapore)Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	所有直接100.0	経営管理	債務保証(注)	1,727	-	-
-----	--	-----------	-----	---------	-----------	------	---------	-------	---	---

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及びMASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

## 当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore)Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	所有直接100.0	経営管理	債務保証(注)	1,900	-	-

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及びMASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

## (ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

## 前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売 本社ビルの管理	証券投資信託の代行手数料(注2) 不動産の賃借料(注4)	14,917 527	未払手数料 長期差入保証金	3,321 1,054
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入(注3)	883	未払費用	179
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料(注4)	527	-	-

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2)証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3)ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(注4)差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料(注2)	15,348	未払手数料	3,028
						本社ビルの管理	不動産の賃借料(注3)	1,062	長期差入保証金	1,054
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研	東京都江東区	3,898	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発・保守	ソフトウェアの購入・保守(注4)	1,065	未払費用	91

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2)証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3)差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し交渉の上、決定しております。

(注4)ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

## 2.親会社に関する注記

株式会社大和証券グループ本社(東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1株当たり純資産額	14,784.79円	1株当たり純資産額	16,078.50円
1株当たり当期純利益	3,599.54円	1株当たり当期純利益	4,883.43円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益(百万円)	9,389	12,738
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525	2,608,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

**独立監査人の監査報告書**

2022年5月23日

大和アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	間瀬	友未
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深井	康治

**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和アセットマネジメント株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和アセットマネジメント株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

**監査意見の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**その他の記載内容**

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

**財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

**独立監査人の中間監査報告書**

2022年9月9日

大和アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深井 康治
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹内 知明
--------------------	-------	-------

**中間監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているDCダイワ・ワールドアセット（六つの羽/安定コース）の2022年1月12日から2022年7月11日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽/安定コース）の2022年7月11日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2022年1月12日から2022年7月11日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

**中間監査意見の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**中間財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

## 利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。



以 上

(注) 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

**独立監査人の中間監査報告書**

2022年9月9日

大和アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深井 康治
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹内 知明
--------------------	-------	-------

**中間監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているDCダイワ・ワールドアセット（六つの羽 / 6分散コース）の2022年1月12日から2022年7月11日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽 / 6分散コース）の2022年7月11日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2022年1月12日から2022年7月11日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

**中間監査意見の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**中間財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

## 利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

**独立監査人の中間監査報告書**

2022年9月9日

大和アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深井 康治
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹内 知明
--------------------	-------	-------

**中間監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているDCダイワ・ワールドアセット（六つの羽／成長コース）の2022年1月12日から2022年7月11日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽／成長コース）の2022年7月11日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2022年1月12日から2022年7月11日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

**中間監査意見の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**中間財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

## 利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。